

名取市 **議会だより**

- 目 次 -

- 2 ~ 8 一般質問
- 8 ~ 9 ... 条例・補正予算等審議
- 9 ... 議会改革特別委員会活動報告
- 10 ... 議会諸報告・編集後記他

◀ 12月定例会 ▶

平成20年12月定例会は、12月3日から12日までの10日間開かれ、議案17件(条例4件、補正予算8件、その他5件)及び議員提出議案4件の計23件について、審議が行われました。

なお、今期定例会においては、12人の議員が一般質問を行い、議案審議や請願審査においても、活発な議論が展開されました。



約50年前の増田の駅前通り

昭和30年代の増田駅(現名取駅)の風景です。名取市の50年間の発展を想いかえすと感慨深いものがあります。

< 現在の名取駅周辺 >

議員 私たちの住む名取市は、旧二町四ヶ村が合併し、市制施行から五十年を迎えた。当時は約三万三千人に過ぎなかった人口も現在では七万人を超えるまでに発展してきた。これもひとえに合併当時の市民が家族の幸せと市勢発展のために努



力を積み重ねてきた結果、今日の繁栄をもたらしたものと思っている。現在の名取は、新興団地やりんくうタウン建設が進んでいる一方、旧地域は狭隘道路が多く、生活に不便を感じている所がまだまだあり、地域間格差が出てき

ているのもいかならない事実である。市長の理念である「市民等しく平等に」は、まだ程遠い感じがする。旧二町四ヶ村である各地域の特色を生かしたまちづくりに取り組むべきである。市長 地域間格差があるのは確かであるが、下水道整

備の見直し等を図り、格差是正に努めている。今後この方針を進めていく。地域の活性化については、可能な限り行政として支援していきたい。議員 今後は生活道路の整備等を進めるため、予算の確保には一般会計予算の一本を配分し、市民の要望に応えるべきと考えるがどうか。市長 当初から一本の予算確保は現在の財政状況では厳しいが、各地域の生活道路の整備については、今後とも意を用いたい。

均衡ある住みよい市土づくりについて

郷内良治議員

一般質問

市政のここが聞きたい

「一般質問」は市長に対し、事務の執行状況や将来に向けての考えなどをたずめるものです。

本定例会における、一般質問は、12人の議員から35件115項目の質問があり、12月9日から11日までの3日間行われました。

各議員の一般質問の内、一項目を掲載いたしました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として、項目のみ掲載しております。

- 郷内良治 議員 P2
・均衡ある住みよい市土づくりについて
- 沼田喜一郎 議員 P3
・閉上東須賀ヨット施設と慰霊碑周辺整備
- 太田稔郎 議員 P3
・学校給食に地産旬菜地消を
- 小野寺美穂 議員 P4
・消防の広域化ではなくさらなる充実を
- 星居敬子 議員 P4
・景気悪化と定額給付金について
- 山田司郎 議員 P5
・通学区域制度の弾力化について
- 菊地 忍 議員 P5
・ダム上流地域へ合併処理浄化槽の推進を
- 今野栄希 議員 P6
・各税の納付率向上対策について
- 橋浦正人 議員 P6
・国民健康保険税等の滞納について
- 森 良二 議員 P7
・農産物への登録農業について
- 高橋史光 議員 P7
・地場産品・地元企業の販路拡大支援を
- 大沼宗彦 議員 P8
・雇用促進住宅の廃止譲渡と市営住宅建設



▲ 整備が待たれる狭隘道路

その他の一般質問
観光名所整備とデザイン
ネーションキャンペーン



閉上東須賀ヨット施設と慰霊碑周辺整備

沼田 喜一郎 議員

議員 閉上東須賀地区の、旧ヨットハーバー等の施設の跡地利用については、なかなか新たな事業展開の目処が立たず残念である。現在、閉上東須賀北側にヨット関連の新施設整備が進み、セーリング連盟加入の方々が訓練に使用している。

施設関連工事や駐車場等の完成期日、施設使用について地元からも多くの問い合わせも出ている。工事の進捗状況について伺う。市長 新漁港北側におけるフィッシュアリーナ整備事業については、宮城県が事業主体となり整備を進めてき

た。残る付帯施設は県単独事業として整備しており、平成二十一年夏には完工する予定である。議員 海難慰霊碑は昭和三十七年に、東須賀北側に当時の閉上漁協、防犯連絡協会、商工会、船主会そして遺族等の方々により建立さ

れ慰霊されてきた。慰霊碑周辺整備を早急に進め、海岸公園として利活用すべき。市長 慰霊碑の建立箇所は本市の所有であり、墓地の東側隣接地の県所有地の保有林と一体的に保存すべきと思っており、あえて整備する考えはない。議員 ヨット関連施設や慰霊碑周辺整備、また駐車場整備等、完成後の安全な管理運営体制を築くべき。市長 施設管理については県、市、漁協閉上支所や県セーリング連盟とも協議し対応する。



その他の一般質問 裁判員制度の導入

▲ 東須賀慰霊碑周辺



学校給食に地産旬菜地消を

太田 稔 郎 議員

議員 大手食品会社による冷凍野菜の産地偽装問題が発生した。中国産等の野菜を国産と偽って、学校給食用に販売していたものが県内でも使用されていた。子どもたちに安全で安心な学校給食を提供するには「地産」名取で作りの「旬菜」

旬の野菜を旬に採る、そして「地産」地元で消費することが大切ではないか。市長 食育プランにおいて地産地消を促進し、学校給食への地場産品の活用を増やすようにしている。教育長 十九年は重量ベースで八・五一と伸びてい

る。一日に作る給食に対応できる野菜の確保が困難なことから、なかなか進まない。議員 文科省の食育基本計画の中で、学校給食における地場産品農産物利用割合を、食材数ベースで二十一から三十以上という

基準をクリアすべきである。J A が名取産チンゲン菜の安全宣言を行った後も、岩沼産を使用していた。市内農家の現状を考えれば、地元産を使用すべきである。教育長 県単位での地場農産物の使用調査の結果、六月調査では、県内産三十四品目、食材数ベースで二十六、九月調査では、県内産十六品目、十三・三三になつており、基準の三十には達していない。平成二十二年度までに達成できるようJ A 等と協議を行い、食材の確保に努めたい。



▲ 学校給食の一コマ

その他の一般質問 防災対策



議員 県は現在十二ある消防本部を三つに統合しようとしている。市町村合併と同様、統合や広域化によって消防体制がより強化されるとは考えにくい。消防に必要とされるのは機動力であり、市民、地域との密接した関係や連携であると考



議員 市民の生活は所得が目減りする中で、物価高騰と世界の金融危機のため、景気悪化の影響を受けている。この影響をどのように認識しているのか。市長 企業活動の停滞と雇用不安に直面し、物価高騰と消費の落ち込みで市民の

**消防の広域化ではなく
さらなる充実を**

小野寺 美穂 議員

える。広域化をどのようにとらえているか。消防長 現在、推進計画案が示されているだけであり、諸問題も多くあることから、市民の安全・安心のまちづくりや、消防サービスが低下しないよう慎重に議論し検討すべきであると考えて

いる。議員 広域化ではなく、現状の消防本部のさらなる充実を図り、各地域間のより強固な救援・支援体制こそ強化させるべきである。市長 今日まで本市消防力の充実に向け鋭意取り組んでいる。そして広域的な相

互の支援や連携力が十分に機能している中で、広域化のメリットやデメリットを慎重に検討し意見を述べていきたい。自分達の町は自分達の手で守るというのが基本であると考えている。消防長 広域化によって管轄面積等も拡大になり、消防力の体制強化が図られるか、また、市民に対する消防サービスの低下も懸念されるのであり、慎重に検討すべきと考えている。そもそも消防に国境はないと考えている。

**景気悪化と
定額給付金について**

星居 敬子 議員

暮らしに大きな影響が出ると考えている。議員 生活を守る対策として給付付き定額減税が提案されたが、形を変え定額給付金となった。非課税の方にも恩恵がある給付付き減税は、今、世界各国が行う新しい仕組みの景気対策と

して有効であり、的確な時になつた政策である。本市では約十億六千万円の支給額になるが、市民生活を守り、しかも地域経済にも相当の刺激を与える定額給付金にどのような期待を持っているのか。市長 定額給付金が家計緊

急支援として、市民に安心を届け、地域経済対策に資するよう強く念願している。議員 定額給付金は市民の多くが待ち望んでおり、一日も早く対策本部を立ち上げるなど、スムーズに事故なく支給するための体制を整えるべきである。所得制限の考えも含め万全の対策をどう講じるのか。市長 制度の目的を踏まえ迅速かつ正確に進める必要があり、全庁的体制で推進する。所得制限は国の基本型に沿って設けない方向で考えている。



▲ 名取市消防本部

その他の一般質問
陸上自衛隊東北方面総監部による震災対処訓練
定額給付金
障害者自立支援法の抜本的な見直し



▲ 増田商店街通り

その他の一般質問
福祉行政情報バリアフリーの推進



議員 同一中学校区内の、隣接する小学校区にいる保護者からの、指定学校変更の申し立てについては、通学の利便性を変更許可の基準に加えて認めるべき。市長 学区の問題は根本的にどうあるべきか、見直しをすべき時期と考えている。



議員 汚水処理にかかる整備計画の見直しにより、合併処理浄化槽補助区域が拡大した。その結果、当初の予想であった七十基を大きく超える申請があり、今期定例会を含め三回も補正予算が組まれている。このことは、いかに市民が求めて

通学区区域制度の弾力化について

山田 司郎 議員

個別の変更手続きのことと、大きな二つの問題として解決を考えていかなければならないと認識している。教育長 通学の利便性のみで認める場合、地域のコミユニティづくりを阻害してしまう恐れがあり、慎重な判断が必要となる。

議員 文科省は、通学の利便性をどの市町村においても変更が認められて良い理由」と示しているが。教育長 本市取扱要領に明記はしていないが、利便性も含めて対応している。議員 申し立て制度について保護者への周知をさらに

いた施策であるかを物語っている。しかし、市の水道水源のひとつである樽水ダム上流地域では設置が進んでいないのが実態である。合併処理浄化槽を設置することは、河川や海の水質を改善することにつながることから多くの自治体にお

ダム上流地域へ合併処理浄化槽の推進を

菊地 忍 議員

いても浄化槽設置に対し補助金を交付している。さらに、水道水源であるダムに生活排水が流入する地域に対し、補助金を上乘せし設置を推進している自治体もある。本市でも、補助を上乘せし設置を促す考えは。市長 樽水ダム上流地域の

徹底すべきである。教育長 できるだけ保護者の要望に応える形をとっているが、徹底していなかったのであれば確認・精査をして周知を図りたい。議員 入学通知書には、変更の申し立て」に関する記述はない。わかりやすく、的確に公表すべき。教育長 これまでの周知方法を、確認・精査し、さらに周知を図るよう研究したい。議員 具体的な対応は。教育長 現行の申し立て制度や変更基準について明記していきたい。



▲子育て世代が増える新興団地

その他の一般質問
姉妹都市締結後の対応
日本PTA全国研究大会
みやぎ大会



▲市の水源のひとつである樽水ダム

その他の一般質問
地上デジタル放送移行への対応
公用車



議員 地方自治法施行令の改正により、コンビニエンスストア等での市税等の納付が可能となった。導入するメリットは、納期が過ぎて間もないうちに滞納の芽を摘むことである。全国どこでも、いつでも時間を気にしないで納付で



議員 国保は、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関する給付事業で、住民が病気だから療養給付をすればよいというものではない。究極の目的は、いかに市民の健康を守り向上させるかである。そのためにも収納率向上

各税の納付率向上対策について

今野 栄 希議員

きる利便性、納付の促進、滞納縮減の効果が上がることである。

そこで、固定資産税、都市計画税、市県民税(普通徴収)、国民健康保険税、保育料、公共施設使用料、法人市民税、上下水道使用料金等の支払いをインター

ネット、クレジットカード、コンビニエンスストア等で納付できるようにすべきである。

市長 納付率を向上させる対策として、インターネット、クレジットカード、コンビニエンスストア等での様々な納付方法が考えられ

国民健康保険税等の滞納について

橋浦 正人議員

が重要であり、その柱は、徴収体制の見直し、納税組合の拡大、口座振替促進、徴収強化である。そこで本市ではどのような収納率向上対策を講じているのか。

市長 国保税を含め市税の滞納対策として、現年度分は滞納整理対策本部を設置

し、督促状を送付しても未納の方を対象に、戸別訪問を行い現金徴収や納付催告等、徴収確保に努めている。

滞納繰越分については、電話催告や夜間の戸別訪問で徴収を行うほか、窓口での納税相談、休日・夜間に納付を受け付ける窓口を開設

る。これらの納付形態が、全国的に徐々に広がり浸透してくると、前述の納付方法を導入しないと長期的には住民サービスの低下につながる。

収納対策の面からも避けられないものにとらえていく。課題を整理し、短期の費用対効果のみにとらわれることなく、前向きに導入方法や導入時期を検討したい。

し対応している。また、債権保全のため、滞納処分や競売・破産事件への交付要求を行っている。

議員 未納分を納めるまで保険証交付を見合わせるなどの効果のある対応策は。市長 今後も、被保険者証の更新時や資格証明書の交付前の納税相談、差押等の滞納処分を継続する。新たな取り組みとして、平成二十一年に県と市町村で設置する(仮称)宮城県地方税滞納整理機構へ参加し、財産差押等の徴収強化を図り、収納率向上に努めたい。



▲ コンビニでの公共料金納付

その他の一般質問
市政運営 行政改革大綱(集中改革プラン)
社会体育の振興
ふるさと寄附基金
教育問題



▲ 税務課窓口

その他の一般質問
児童・生徒の学力向上の取り組み



議員 安全、安心な農産物の生産には使用基準を厳守した登録農薬が欠かせない。そのために生産者、農協が主体となって二重・三重の確認体制が執られているが第三者にも生産現場なり履歴簿の記帳確認作業に携わることが必要と考える。



議員 宮城県は極東ロシアでのビジネスチャンスを生み出すために、九月十日に八バロフスクにおいて、初の商談会を開催した。高品質で安全な日本製品への興味関心が高く、今回の成果を踏まえ、継続の意向を示している。

農産物への登録農薬について

森 良二議員

市としても安全性評価向上を図るためかわるべき。市長 生産現場での指導・確認には専門的技術が必要で国や、県の普及員・病害虫防除員等の県知事が指定した者が行っている。市は単独ではできないが、県、農業改良普及センター、農

協と連携して適正使用に係る取り組みに対し財政的支援を今後も行っていく。議員 名取特産品目である「セリ」に使用できる農薬が極端に少ない。増田地区では農協管内野菜生産量の二十八パーセントを占め、四億円ほどの販売金額を示している

が生産現場では大変な混乱が生じている。ポジティブリスト制度移行後の経過措置も概に十七年三月で消滅し、現在三種類しか登録されていない。地域特産的作物としての「セリ」に使用できる登録農薬の拡大を国に強く要望すべき。市長 地域特産的作物とは国内で年間出荷量三万トン以下の作物で市内ではセリが該当し、経過措置承認農薬として使用できた事例があった。今後とも関係機関と連携して国に要望を行う。

地場産品・地元企業の販売路拡大支援を

高橋 史光議員

本市の水産加工品、農産品をはじめ地元企業のビジネスチャンス拡大に、次回商談会にむけて積極的な参加の促進をすべき。市長 この商談会は本市にある物流会社が八バロフスクでの営業成果を得ていることから、県物産品の販路

拡大に開催したものである。食品関係他六社が参加、商談の実績は三十二件、そのうち成約可能は七件で、ロシア側の関心は非常に高いと聞いている。この商談会が本市地元産品の販路拡大、ビジネスチャンスととらえ、積極的に市内企業等に働き

かけたい。議員 九月二十四・二十五日に仙台市民ひろばでの「きりてけさいん！名亘秋の特産市」に水産加工組合等が参加し、大好評を得た。本市の地場産品やブランド商品の販路拡大に定期的な販売促進に取り組むべき。市長 予想以上の集客と販売があった。継続の要望があることから、名亘地場産業振興協議会では、二十一年十月中旬に開催予定である。市として関係団体に周知し、本市物産の販売促進に努めたい。



▲名取特産のセリ

その他の一般質問
学校給食 子どものやる気や学ぶ意欲を引き出すために



▲仙台市民ひろばでの名亘特産市

その他の一般質問
子育て支援
人づくりスポーツ教育



議員 雇用促進住宅の「廃止・譲渡」の情報収集と居住者の要望を把握すべき。市長 平成十九年十二月十日に退去に関する説明会があったと聞いている。その後、全国の居住者から居住期間延長の要望を受け、最長で平成二十二年十一月末

雇用促進住宅の廃止譲渡と市営住宅建設
大沼宗彦 議員

まで入居を認めるとなった。議員 居住者が、一人でも不安が残ることのないように、市としての対応をすべきである。市長 居住者の要望は、雇用・能力開発機構が受け止め対応がなされている。議員 平成二十年十一月二

十一日、開発機構に県内の議員と居住者で申し入れを行った。「全入居者に十分かつ丁寧な説明会を行う」と回答している。市として今までの説明会に出席しているか。議長 これまで事前の連絡はなく事後に報告があった。

議員 譲渡内容と条件の検討結果を明らかにすべき。市長 建設経過年数や施設状況を考えると、管理運営は難しく受ける予定はない。議員 開発機構は転居先の斡旋で、市営住宅や民間アパート情報を提供しているという。現在の景気・雇用状況の悪化を考えれば、今後ますます公営住宅の確保は重要である。市営住宅の建設の検討を始めるべき。市長 名取団地建替基本計画を策定し準備を進めてきたが、現在の財政状況での実施は困難である。



▲名取が丘の雇用促進住宅

その他の一般質問
動物愛護思想の普及と避妊・去勢手術への市の助成制度創設を
通学費の全額公費負担

条例

ふるさと寄附

基金条例

運用状況について

議員 公表時期と考え方は。議長 納入された年度の翌年度決算時期に公表する。部長 寄附をされた方や市民に対してホームページなどで周知していく。

敬老祝金及び特別敬老祝金支給

条例の一部改正

居住要件について

議員 一年以上とした理由は。部長 当該祝い金は、高齢者を敬い、ことほぐ、そして、市への貢献的要素も加味している。今回の改正は、昭和三十三年に制定した「名取市高齢者敬老規程」で敬老の処遇の対象者を、市内に一年以上居住する方」と規定しており、この規程と

整合を図り、また、県内他市の状況も参考とした。

補正予算

一般会計

歳入

放課後児童健全育成事業補助金について

議員 減額の理由は。議長 当初、平成十九年度

の補助単価で予算化をしていたが、県内の対象施設が増えたことにより、補助基準額が減額となった。

地方税等減収補てん臨時交付金について

議員 交付金の内容は。議長 平成二十年四月のガソリン税と自動車取得税の暫定税率が失効したことによる減収分を補てんするものである。

内訳は、地方道路譲与税減収補てん臨時交付金と、自動車取得税減収補てん臨

時交付金の二点である。

歳出

市制施行五十周年

記念事業について

議員 ビーチバレー実行委員会補助金の減額の内容は。議長 当初、有名選手を招きエキジビジョンマッチを計画していたが、北京オリンピックの予選の日程が延期されたために選手の都合がつかなくなり、急遽事業内容を変更したことによる。



▲松くい虫被害木処理

松くい虫防除委託料について
 議員 当初予定した箇所分への追加なのか。
 課長 春の被害木処理後に、被害調査を市内全域で実施した結果、新たに二千七百十八本、七百十三立方メートルの処分が必要となったことから、その経費として不足分

合併処理浄化槽設置補助事業について
 議員 今年度三回目の補正措置となるが年度内の要望には応えられるのか。
 課長 十一月時点で補助の適否を確認する文書の提出件数が、約二百七十基である。
 今回の補正措置については、工事が二月末日までに完了できること、そして、検査を三月末日までに終了見込みの五十基を計上した。

議会改革特別委員会の取り組み

議会改革特別委員会は、議会のより一層の活性化やその果たすべき役割を認識し、議会の自己改革を進めることを目的に設置されました。

平成2年12月の最終報告を目標に、今日まで8回の会議を開催してきました。

検討項目については、付託事項に沿って、

- 議会基本条例の策定
- アンケート調査の実施
- 議員の処遇と議員定数等の見直し
- 議員の資質向上
- 議員派遣や議員研修会の取り組み
- 常任委員会の活性化
- 議会事務局の体制

の7項目です。

これらを調査研究するため、現在における市民と議会のかかわり方について、アンケート調査を実施してまいります。

このアンケート調査の結果をもとに、今後の具体的な議会の改革策を議論し、また、市民に分かりやすく開かれた議会の実現に向けて、議会改革を進めていくものであります。

調査の詳細については下記のとおりです。

《市議会に関するアンケート調査》

調査目的

下記の3点について調査し、今後の議会改革の資料として活用します。

- 住民と議会との意思疎通に関すること
- 議員の処遇と議員定数等に関すること
- 政策形成機能の充実にに関すること

調査期間

平成2年1月～3月

調査対象

名取市全域の20歳以上の市民の方2,000人

調査方法

郵送による無記名アンケート調査

調査結果の公表

議会だより及びホームページへ掲載

新学校給食共同調理場用地について
 議員 取得費の内容は。
 課長 名取市土地開発公社が所有している、名取市堀内字北竹地内三筆の土地、合計六千七百九十六・〇四平方メートルを取得するための補正措置である。
 の八百九十九万三千円を補正措置するものである。

介護保険特別会計要介護認定モデル事業補助金について
 議員 二十一年度より実施する要介護認定事業のためのモデル事業の内容と対象者数は。
 課長 調査項目が、現在の八十二項目から七十四項目

水道事業会計
 へ変更になる。本市の対象者は十五名であり、モデル事業によるその審査結果は、現行と比較し変わるものではなかった。
仙南・仙塩広域水道漏水事故給水費用負担について

議員 県の負担金五百八十六万円の内容及経緯は。
 所長 平成二十年四月三十日に岩沼市南長谷地内で発生した漏水事故に関して、県企業局と受水している十七市町で、事故に関する覚書を十一月五日に締結した。それに基づき、給水車の手配等に要した費用の二分の一が県より補てんされる。

人権擁護委員候補者を可決

提案された人権擁護委員候補者の推薦については、十二月三日の本会議において、次のとおり原案可決しました。

人権擁護委員候補者
浅野 美智子 氏(下増田)

請 願

継続審査

経済教育常任委員会に付託された次の請願は、閉会中の継続審査として引き続き審査することになりました。

北釜地区台林排水機場維持管理についての請願
(北釜町内会会長桜井久一郎氏外百五名)

陳 情

JR館腰駅のバリアフリー化についての陳情書
(植松北老人クラブ会長大友忠志氏外一名)
愛の杜二丁目法面へ階段の設置についての陳情書
(愛の杜二丁目区長村上春治氏外一名)

市道土城堀線の側溝整備に関する陳情書
(飯野坂契約会会長相原繁雄氏外二名)

可決した議案等

条例

ふるさと寄附基金条例
市税条例の一部改正
敬老祝金及び特別敬老祝金支給条例の一部改正
国民健康保険条例の一部改正

補正予算

一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業等会計

その他の議案

市道路線の認定
指定管理者の指定
公平委員会の事務の委託
土地開発公社定款の一部変更

議会議案
議会委員会会議録作成規程の一部改正
議員派遣の件

行政視察来訪

本市には、特色ある事業や先進的の行政視察として、毎年二十程度の市町が全国各地から訪れていきます。

平成二十年に来訪された自治体とその主な視察項目についてお知らせいたします。

議会運営

栃木県栃木市、福岡県柳川市、大分県宇佐市
中心市街地活性化
愛知県稲沢市、長崎県大村市

読書指導・図書室運営

宮城県富谷町
ファミリースポーツセンター

宮城県角田市

養護老人ホーム「松寿園」

意見書一件を関係機関に提出

議員提案の次の意見書は、十二月十二日の本会議で可決し、関係機関に提出しました。

WTO農業交渉、日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する意見書

宮崎県都農町
りんくうタウン開発
三重県桑名市
都市再生整備事業

栃木県日光市
臨空都市整備事業

千葉県成田市

放課後児童クラブ

兵庫県三木市

愛島西部工業団地

大阪府東大阪市

保育所運営

宮城県七ヶ浜町

議会広報

秋田県湯沢市

熊野文化

和歌山県新宮市

工場立地優遇制度
大分県国東市

議会を傍聴

しませんか

『次回の定例会の開会予定は二月二十四日です』
本市議会では、定例会が年に四回(一月・六月・九月・十二月)開催されます。

本会議・各委員会は一一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴を希望される方は、市役所議会議棟二階の議会事務局までお問い合わせください。

や文字数など、紙面の見直しを行いました。
さらにインターネットなどを活用した広報広聴の充実にも努めてまいりますので、今後ともご愛読をいただきますようお願いいたします。

編集後記

市民の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年の市制施行五十周年を初めとする輝かしい名取市の歴史とともに、皆様とともに手を携え合いながら活動する議会の姿を、お伝えできるように努めてまいりました。

今号は、より詳しい内容をよりわかりやすくお伝えするために、活字の大きさを

委員長 菊地 忍
副委員長 山田 司郎
委員 大沼 宗彦
森 良二
高橋 史光
沼田 喜一郎
人見 弘志
相澤 祐司
山田 龍太郎